



由緒のあるふるやうのお社

帖佐八幡神社(始良市鍋倉)

NPO法人がごしま探検の会 東川隆太郎

鎌倉期に帖佐を治めていた平山氏。その平山氏が居城としていたのが平山城で、神社はその一部にあたる。社殿周辺には城の土塁跡も確認され、神社と城の深い関係が理解されるが、それは創建の物語にまでさかのぼる。

弘安5(1282)年、京都の石清水八幡宮の神官であった善法寺了清は、帖佐松原の地に一族870余名とともにたどり着いたとされている。その際に石清水八幡の分霊を伴っており、松原からさらに別府川を遡上して船津に着いた。その際、近くの三拾町の大池から水が湧き出したことから、どこか分霊を祀る場所を定めなくてはと占いをを行った。すると、現在の社殿がある山の松の木に八流の幡が掛り、この地が鎮座の地であるとの神託であるとしたとされている。一族は、この地に神社を建立し、さらに城を築いた。こうして八幡神社は、平山城の一部に据えられることになったのである。また、帖佐のある大隅国には、大隅正八幡宮(現在の鹿児島神宮)がすでにあったことから、新しく八幡神の宮を建立したとの意味から新正八幡宮とも称した。平山はこの地の地名でもある。

御祭神は応神天皇、神功皇后、玉依姫で、境内には創建に関わった平山了清が植えたとの伝説のある大イチョウがある。高さは約21mで、根元幹回りも5・6mもある。それだけでなく、社殿周辺には杉や楠の大きな木が林立し、荘厳な雰囲気を感じさせている。平山氏は、その後9代に渡って約170年間、この地を治めた。現在、神社の例祭として、11月に行われる浜下り行事は、この平山一族を偲ぶものである。

文禄4(1595)年、島津義弘が帖佐に居館を定めた。その際には当社を崇拝し、朝鮮出兵からの帰還後には幡八流を、関ヶ原の戦いからの戻りでは三十六歌仙額を奉納している。この三十六歌仙額は、かつては神社社殿に掲げられていたが、貴重ということで現在は始良市の歴史民俗資料館に保管され、始良市指定文化財にもなっている。また、義弘は一時期衰退していた浜下り行事も復活させたと伝わる。

ぜひ、隣接する山城や周辺の植生とともに楽しんでほしい神社である。

鹿児島商工会議所青年部（YEG）活動紹介

令和7年度7月例会 「おぎおんさあ参加」事業

鹿児島商工会議所青年部（以下…YEG）は、7月9日（水）に「令和7年度7月例会『おぎおんさあ参加』事業」を開催しました。

「おぎおんさあ」は、かつて鹿児島三大祭りとして数えられた諏訪神社の諏訪祭、稲荷神社の流鏑馬、八坂神社の祇園祭の中で現在も唯一残っている貴重なお祭りで、悪疫退散や商売繁昌を祈願します。

例会後の懇親会では、八坂神社宮



司の岩切一真氏から、おぎおんさあの歴史についてご講演いただきました。

7月20日（日）本祭では、天文館一帯が威勢の良い掛け声や熱気に包まれる中、YEG八幡神輿末廣連睦會やOBOGは、地域の皆様と心を一つに神輿を担ぎあげ、大いに鹿児島島のまちを盛り上げることができました。地域の伝統や絆を未来へつないでいくため、来年以降も「おぎおんさあ」に参加してまいります。

令和7年度8月例会 「熱量MAX！脱落上等 イカゲーム風交流バトル」

8月27日（水）、勤労者交流センター体育館にて8月例会「熱量MAX！脱落上等イカゲーム風交流バトル」を開催しました。今回の事業は、会員同士の自然なコミュニケーションや信頼関係を深めるため、人気ドラマをモチーフにしたゲーム形式の交流イベントを開催。会員がチームに分かれ、互いに助け合いながら多彩な競技に挑戦し、会場は笑顔や笑い声であふれました。終了後の懇親会でも活発な交流が続ぎ、今後のYEG活動に向けた熱い想いを共有しました。

令和7年度9月例会 「マネーの鹿」

9月24日（水）に、9月事業「マネーの鹿」を開催。本事業は伝説的な番組「マネーの虎」をオマージュしたもので、YEGが未来の地域経済の担い手である学生のアイデアに直接触れ、対話を通じて相互に新たな学びを得るとともに、優秀なプランにはYEGメンバーが投資や協業を検討する、極めて実践的でリアルなビジネス体験の場として企画されました。

今回の挑戦者として、鹿児島国際大学から5名の学生チーム「3HAYS」が参加。鹿児島市内の飲食・小売店を対象に、外国人観光客へローカルな情報や日本のルールをWebで提供し、店舗からは広告料を得るというインバウンド需要に対応したビジネスプランの提案がありました。



「鹿」側は、YEGメンバーとゲストコメンテーターに創業塾の講師も務める向江隆行氏をお招きし、専門的かつ実践的な視点から学生の夢と計画の実現性や市場性を厳しく審査。事業連携の可能性について、白熱した質疑応答が交わされました。

その結果、YEGメンバーは次代のトレンドを発見し、学生は2名のYEGメンバーから具体的なサポートや事業化に向けた投資の意思が示され、単なるコンテストでなく事業化に向けた強力な一歩を踏み出す機会となりました。

鹿児島YEGは、今後も地域社会と次世代を繋ぎ、鹿児島に新しい活力を生み出す支援を継続してまいります。



YEG
鹿児島YEGの
ホームページは
こちら↓



潮流を読む

「どうすれば地方自治体のガバナンスを強化できるか」

最近、地方自治体の首長の問題がメディアをにぎわすことが多い。その背景には、首長だけの問題ではなく、首長、住民、住民の代表である地方議会・議員、役所などの執行機関を含めた地方自治体におけるガバナンスの問題がある。類似の言葉であるガバメントは国の統治、地方の自治そのものを意味するのに対し、ガバナンスとは、国の統治、地方自治を担う関係者がその相互作用や意思決定により、社会規範や制度を形成し、強化して、再構成していくことを意味する。

分かりやすい例としては、企業の不祥事などの予防、対策で問題となる言葉として使用される企業ガバナンスであろう。企業ガバナンスは、健全な企業経営を行うための組織管理体制、内部統制を指す。特に、組織内部において相互をけん制する意味を持つ内部統制は、企業の業務の有効性と効率性、法令順守、資産の保全を確保するための仕組みである。企業の社長は、取締役会が決定した基本方針に基づいて内部統制を実施する必要がある、加えてそれを整備・運用

強化できるか」

する最終責任者である。このため、社長自身に不祥事などの問題があれば、内部統制、ガバナンスは機能せず、健全な経営は成り立たない。この意味において、地方の首長のガバナンス上の責任は非常に重く、地方自治体の健全な運営に及ぼす影響は計り知れない。

ここで、総務省による地方公共団体のガバナンスのあり方に関する資料「注1」と地方自治法に基づき、地方自治体におけるガバナンスを整理する。地方自治体のガバナンスとは、地域住民の参加と透明性を重視し、地方公共団体の適切な運営を実現するための重要な枠組みとされている。ガバナンスの基本構造としては、住民、地方議会、執行機関（首長など）、監査機関といった、さまざまな主体が相互に関連し、チェックし合う仕組みとなっている。地方議会は住民を代表する機関であり、執行機関の行動を監視し、政策決定において重要な役割を果たしている。冒頭で述べたように、地方自治体におけるガバナンスとは、地方自治を担う関係者がその相互作用や意思決定に

より、社会規範や制度を形成し、強化して、再構成していく仕組みである。

ただし、企業ガバナンスは株主などのステークホルダーのためのガバナンスであるが、地方自治体のそれは異なる。住民自治が地方自治の根幹を成すことから、ここではステークホルダーである地域住民のためのガバナンスとなる。前述の総務省の資料（注1参照）では、「適切な役割分担によるガバナンス」が強調されており、首長、監査委員、議会、住民の役割が明確にされることが求められている。これにより、住民の意見が政策に反映されやすくなり、より良いガバナンスが実現されることが期待されている。

これらを踏まえれば、適切な地方公共団体のガバナンスを構築するために、政策に反映される「住民の意見」には、少なくとも社会規範上の高い「民度」が求められ、それが適切なガバナンスを担う首長、議会議員の選出につながると考えられよう。

最後に、本稿のテーマである「どうすれば地方自治体のガバナンスを強化できるか」に対する答えは、当然ながら全ての住民が社会規範と責任を持つて主体的に地域の運営、ガバナンスに関与することであり、それ以外の答えはないのではないか。

（10月20日執筆）

「注1」総務省「地方公共団体のガバナンスのあり方に関する参考資料」
2014年8月29日第31次地方制度調査会第6回専門小委員会 参考資料2

株式会社大和総研
金融調査部 主席研究員

内野 逸勢



内野 逸勢
（うちの・はやなり）

PROFILE

静岡県出身。1990年慶応義塾大学法学部卒業。大和総研入社。企業調査部、経営コンサルティング部、大蔵省財政金融研究所（1998～2000年）出向などを経て現職（金融調査部 主席研究員）。専門は金融・資本市場、金融機関経営、地域経済、グローバルガバナンスなど。主な著書・論文に『地銀の次世代ビジネスモデル』2020年5月、共著（主著）、「FinTechと金融の未来～10年後に価値のある金融ビジネスとは何か？～」2018年4月、共著（主著）、「JAL再生 高収益企業への転換」日本経済新聞出版、2013年1月、共著。「第3次袋井総合計画」審議会委員。IAASB CAG（国際監査・保証基準審議会 諮問・助言グループ）委員（2005～2014年）。日本証券経済研究所「証券業界とフィンテックに関する研究会」（2017年）。

trend communication

トレンド通信



『必ずやってくる』『未来のトレンド』をイメージする方法

8月5日に観測史上最高となる41・8度を群馬県伊勢崎市で記録するなど、今年の夏はこれまでで最も暑い夏でした。この数年、毎年のように暑さが増して最高気温だけでなく、猛暑日や真夏日の日数も過去最高を更新することが常態化しています。地球温暖化の原因については諸説ありますが、温室効果ガスの排出規制の効果が地球規模で期待されない現状においては、当面この傾向は続くと考えられます。

以前のこのコラムで、地方の中小企業の経営者は未来に起こることを予測して、その先にビジネス視点で網を張ることが大切だとお伝えしました。今回は、どのようにして未来を予測すればいいのか、その変化をビジネスの世界にどう落とし込めばいいのか、その方法について考えてみます。

温暖化も一つの例ですが、この先10年、20年を考えたときに、どの時点

でどこまで行くかは正確に読めないけれど、確実に一定の方向に向かっているような事柄はいくつもありまます。例えば、テクノロジーの進化はこの先も後戻りすることなく、進んでいくでしょう。それは、例えば情報処理速度や通信速度の向上という形で表れて、その結果、自動運転や自動翻訳などは確実に手の届くところに降りてくると予想されます。日本国内における高齢化や少子化もそうです。また、数値では捉えにくいですが、利便性を求める人間の性質や生活スタイルの変化から見ても、例えば家事はますます手抜きできるようになるでしょうし、冠婚葬祭といった家族単位のイベントもますます簡略化されるでしょう。

こうしたトレンドを、自分のビジネスとどう関連付けるのか。消費トレンドの変化を具体的に予測していくために、私自身は次のような方法を取っています。まず、例えば「温暖

化」や「自動運転の普及」といったトレンド軸について、それがどのような影響をもたらすかを五つの視点から見るようにしています。それは「衣食住」と「働く」「遊ぶ」です。そしてそこから生まれる疑問をAIに投げしてみるのです。

例えば、「食」の視点で「温暖化」によつてはどんな影響が出るかを考えてみます。すでに熱中症対策で水分や塩分摂取について気を付けるようになっていきます。この先、今の猛暑日（最高気温35度以上、東京では今年29日）と同じくらいの頻度で40度以上の日が出現するとしたら、食生活はどう変わるでしょうか。AIに聞いてみたら、面白い視点を提示してきました。「水分を多く取るため、胃腸の調子を崩す人が増え、梅干しや発酵食品など食欲を刺激したり胃腸の調子を整えたりするような食品がはやくと考えられ、さらに冷たいものを避ける人が増えるため『ぬるい』調

理法による食品が数多く登場するでしょう」とのことでした。実際その通りになるかどうかは分かりませんが、新しいビジネスが生まれる可能性を感じさせます。こんな方法でさまざまなトレンドを分析しつつ、AIを使って具体的なイメージを広げてみてはいかがでしょうか。

地域経済アナリスト／コンサルタント

渡辺 和博



Watanabe Kazuhiro

わたなべ・かずひろ

PROFILE

合同会社ヒナニモ代表。1986年筑波大学大学院理工学研究科修士課程修了。同年日本経済新聞社入社。IT分野、経営分野、コンシューマ分野の専門誌の編集を担当。その後、日経BP 総合研究所 上席研究員を経て、2025年4月から現職。全国の自治体・商工会議所などで地域活性化や名産品開発のコンサルティング、講演を実施。消費者起点をテーマにヒット商品育成を支援している。著書に『地方発ヒットを生む 逆算発想のものづくり』（日経BP社）。